

資 料 編



1 長岡市障害者生活実態調査

(1) 調査目的

主に障害福祉サービスの利用意向や地域生活移行に対する意向、就労状況と就労意向等を把握し、第5期計画の基礎資料とするもの

(2) 調査基準日

平成28年8月1日

(3) 調査期間

平成28年9月23日から10月14日まで

(4) 調査対象

- ① 障害者手帳を所持している18歳以上65歳未満の在宅の方
(介護保険給付対象施設に入所されている方を除く)
- ② 新潟県内の障害児・者入所施設に入所している18歳以上の方
- ③ 障害者手帳を所持している65歳以上の方
- ④ 障害者手帳を所持している18歳未満の方

(5) 調査内容

- ① 障害者手帳を所持している18歳以上65歳未満の在宅の方
(介護保険給付対象施設に入所されている方を除く)
 - (ア) 基本属性
 - (イ) 生活の場について
 - (ウ) 就労について
 - (エ) 入院・通院について
 - (オ) 外出について
 - (カ) 相談窓口について
 - (キ) 災害時について
 - (ク) 障害のある人への差別について
- ② 新潟県内の障害児・者入所施設に入所している18歳以上の方
 - (ア) 基本属性
 - (イ) 生活の場について
 - (ウ) 外出について
 - (エ) 相談窓口について
 - (オ) 障害のある人への差別について

③ 障害者手帳を所持している 65 歳以上の方

- (ア) 基本属性
- (イ) 生活の場について
- (ウ) 介護保険サービスの利用について
- (エ) 入院・通院について
- (オ) 外出について
- (カ) 相談窓口について
- (キ) 災害時について
- (ク) 障害のある人への差別について

④ 障害者手帳を所持している 18 歳未満の方

- (ア) 基本属性
- (イ) 相談窓口について
- (ウ) 相談支援ファイル「すこやかファイル」について
- (エ) 預かりサービスについて
- (オ) 障害のある人への差別について
- (カ) 学校について
- (キ) サービス利用について
- (ク) 就労について
- (ケ) 生活の場について
- (コ) 外出について
- (サ) 相談場所について
- (シ) 保育園や幼稚園、認定こども園の利用について
- (ス) 個別の教育支援計画及び指導計画について
- (セ) 進学・進路先について

(6) 回収結果

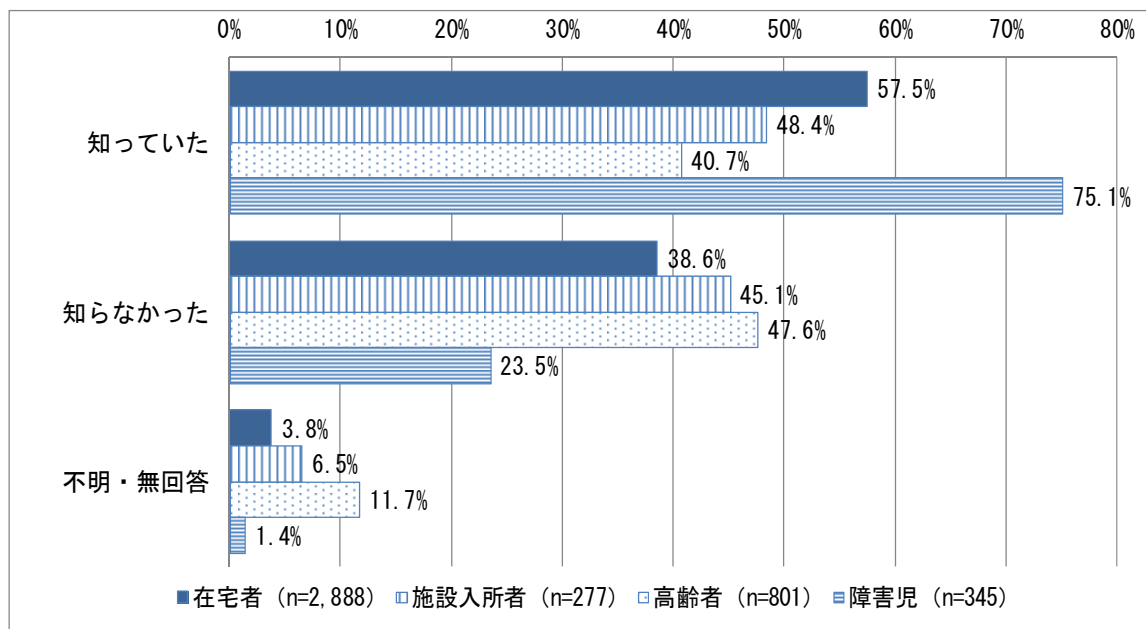
	調査数	回収数	回収率
①身体障害者	2,057 人	1,286 人	62.5%
②知的障害者	1,215 人	811 人	66.7%
③精神障害者	1,303 人	791 人	60.7%
④施設入所者	378 人	277 人	73.3%
⑤高齢者	1,034 人	801 人	77.5%
⑥障害児	519 人	345 人	66.5%
計	6,506 人	4,311 人	66.3%

(7) 調査結果（抜粋）

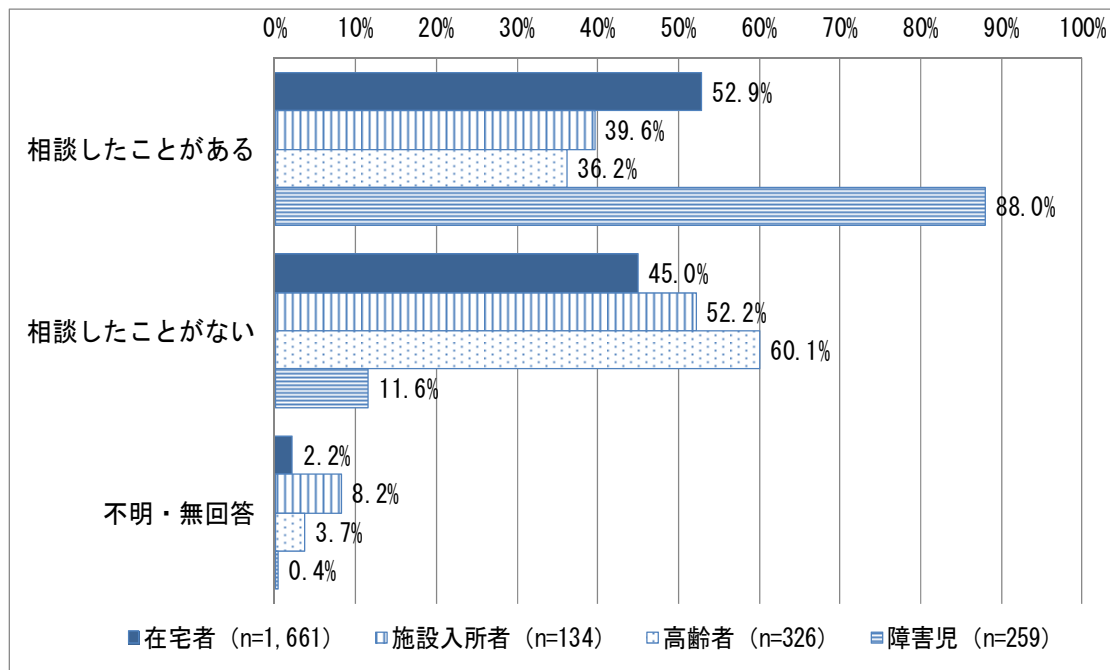
① 相談窓口について

相談窓口についてたずねたところ、障害児は他の調査対象より「知っている」及び「相談したことがある」と回答した割合が高く、認知度及び利用率の高さが伺えます。

(ア) 相談窓口の認知度



(イ) 相談窓口での相談経験（対象者：相談窓口を「知っている」と回答した人）



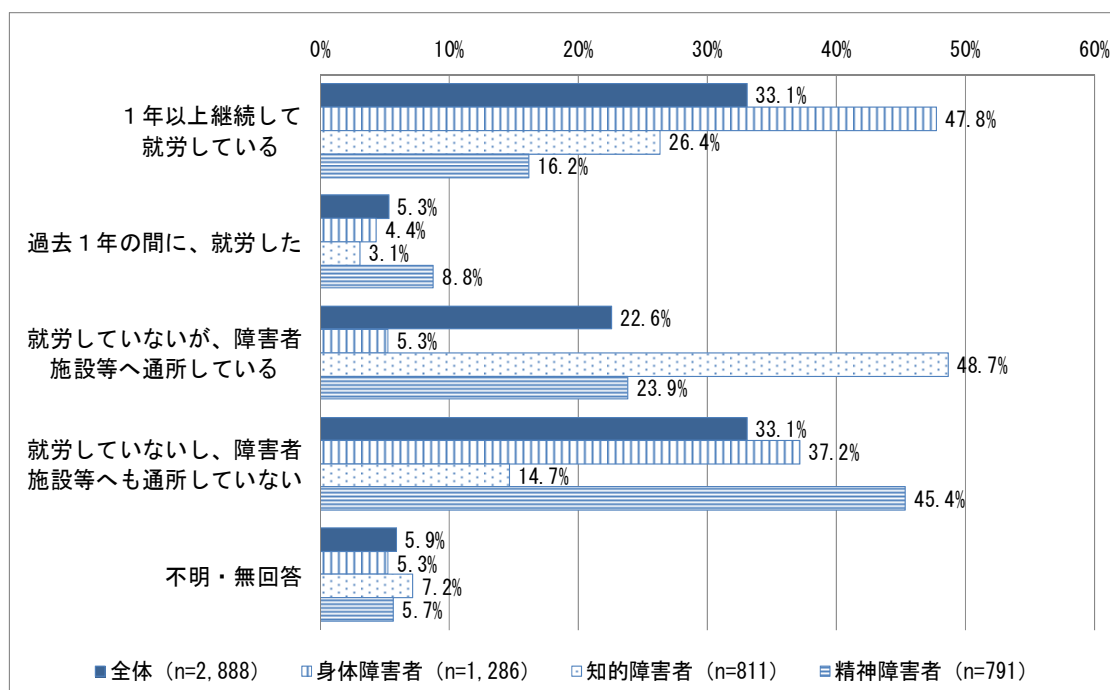
② 就労について

在宅者を対象に就労についてたずねたところ、就労している人（「1年以上継続して就労している」、「過去1年の間に、就労した」）は全体で38.4%、そのうち身体障害者は52.2%、知的障害者は29.5%、精神障害者は25.0%となっており、3年前の同調査と比較し、就労している人が増加しています。就労形態においては、身体障害者は「会社や役所などの正社員・正規職員、会社役員」（40.5%）が最も高かったのに対し、知的障害者と精神障害者は「会社や役所などの臨時職員・派遣社員・パート・アルバイト」（43.5%、56.1%）が最も高くなっていることから、障害の特性により差が生じていることがうかがえます。

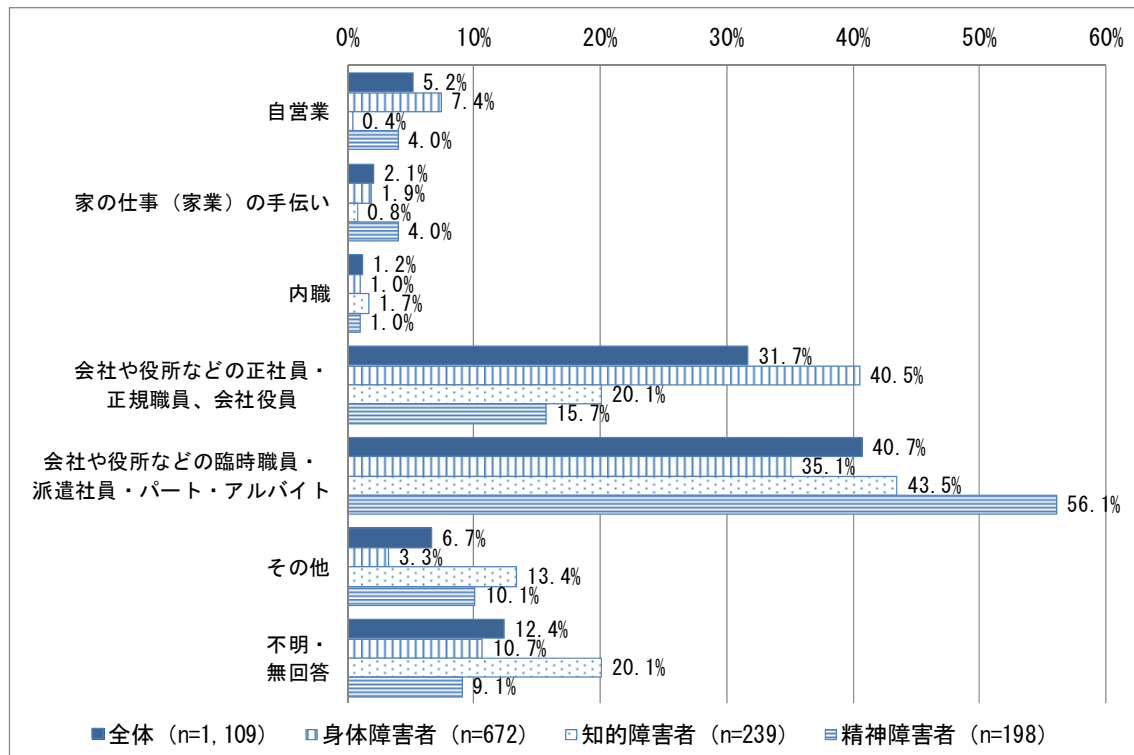
また、「1年以上継続して就労している」と回答した人に、就労継続できる理由をたずねたところ、全体の傾向として、「生活のために働かなければならないから」（67.3%）が最も割合が高く、次いで「仕事の内容が自分に合っているから」（44.9%）でした。反対に就労上で困っていることをたずねたところ、全体の傾向として、「特に困っていない」（36.1%）が最も割合が高く、次いで「給料や賃金が少ない」（25.3%）となりました。

「就労していないが、障害者施設等へ通所している」または「就労していないし、障害者施設等へも通所していない」と回答した人に就労意向についてたずねたところ、全体の傾向として、「就労したいができない」（44.7%）が最も割合が高く、次いで「就労したくない」（29.2%）、「就労したい」（21.2%）となりました。「就労したいができない」「就労したくない」と回答した人に就労できない・したくない理由をたずねたところ、全体の傾向として「働く自信がないから」（35.3%）と「障害が重いから」（31.9%）で6割を超える結果となりました。

(ア) 就労状況（対象：在宅者）

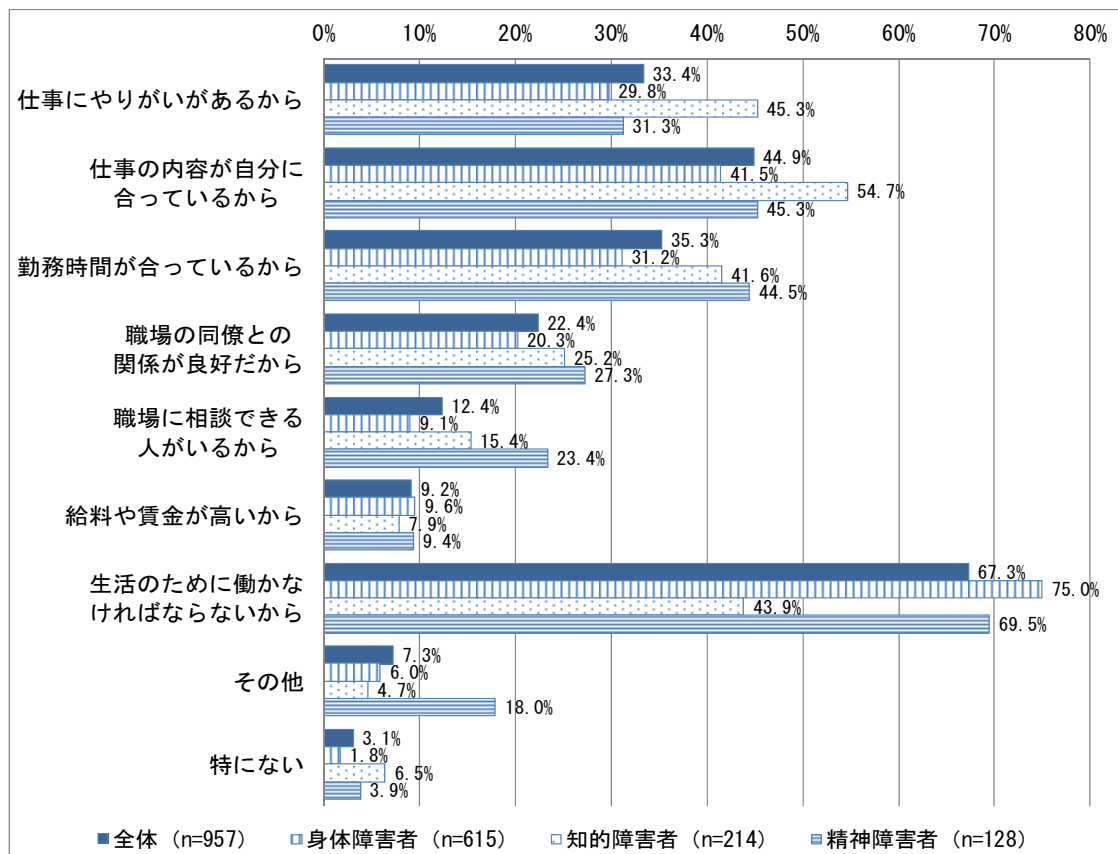


(イ) 就労形態（対象：「1年以上継続して就労している」または「過去1年の間に、就労した」と回答した人）

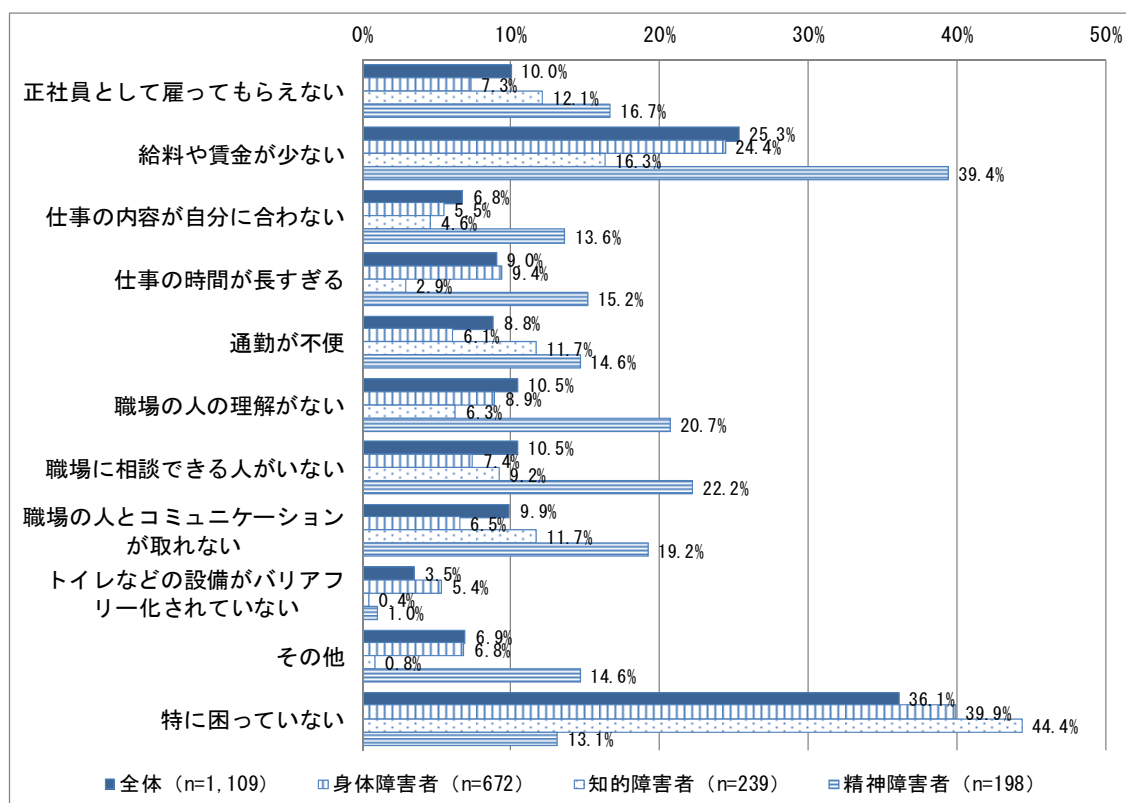


(ウ) 就労継続できる理由（対象：「1年以上継続して就労している」と回答した人）

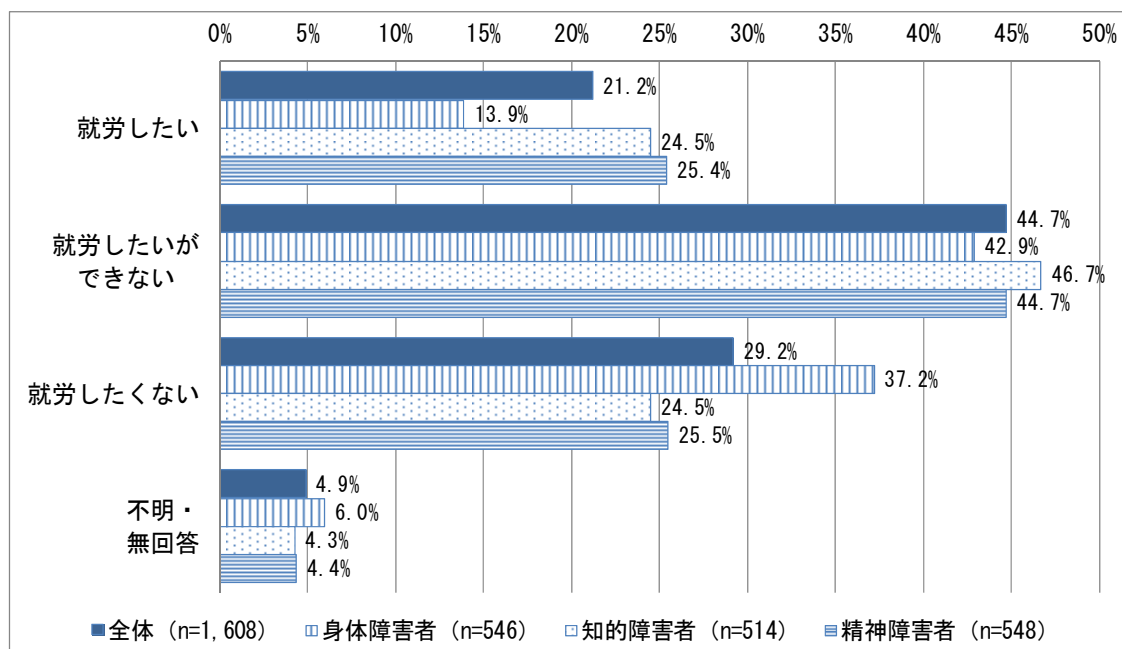
（複数回答）



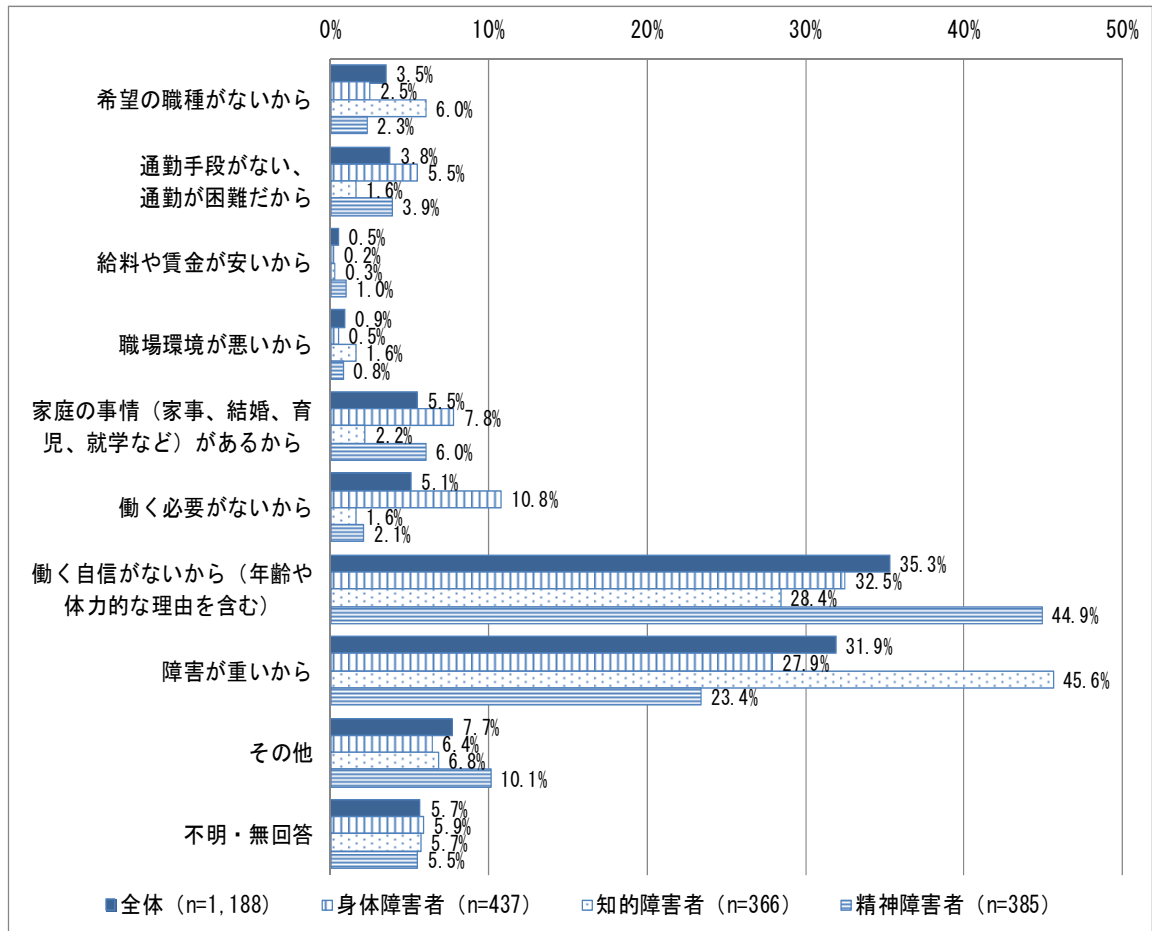
(エ) 就労上で困っていること（対象：「1年以上継続して就労している」または「過去1年の間に、就労した」と回答した人）
（複数回答）



(オ) 就労意向（対象：「就労していないが、障害者施設等へ通所している」または「就労していないし、障害者施設等へも通所していない」と回答した人）



(カ) 就労できない・したくない理由（対象：「就労したいができない」、「就労したくない」と回答した人）

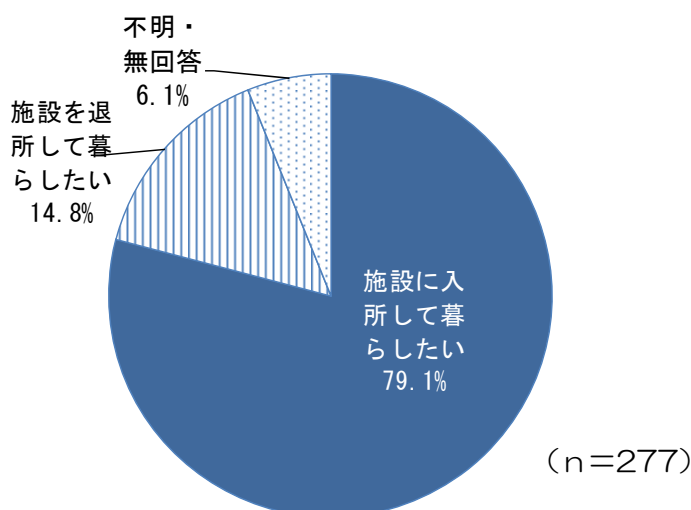


③ 生活の場について

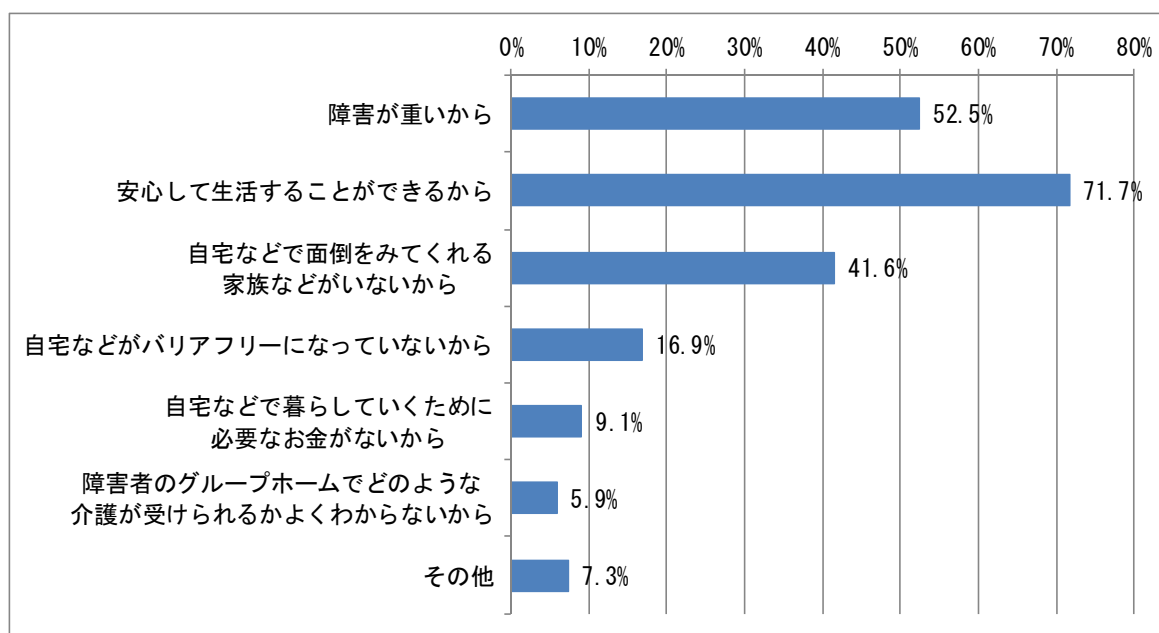
施設入所者を対象に今後どこで暮らしたいかたずねたところ、「施設に入所して暮らしたい」と回答した人が 79.1%であり、「施設を退所して暮らしたい」と回答した人は 14.8%でした。施設に入所して暮らしたい理由として、「安心して生活することができるから」（71.7%）が最も高く、次いで「障害が重いから」（52.5%）が高い結果となりました。施設を退所しない・できない理由として割合の高かった上位3位は、「障害が重いから」（34.1%）、「自宅などで面倒を見てくれる家族などがいないから」（29.3%）、「家族の同意が得られないから」（26.8%）でした。

また、施設を退所して暮らしたい場所として、「自分や家族の持ち家」（58.6%）が最も高く、次いで「障害者のグループホーム」（19.5%）が高くなっており、退所後の生活の場としてグループホームのニーズの高さがうかがえます。

（ア）施設入所と退所の意向（対象：施設入所者）

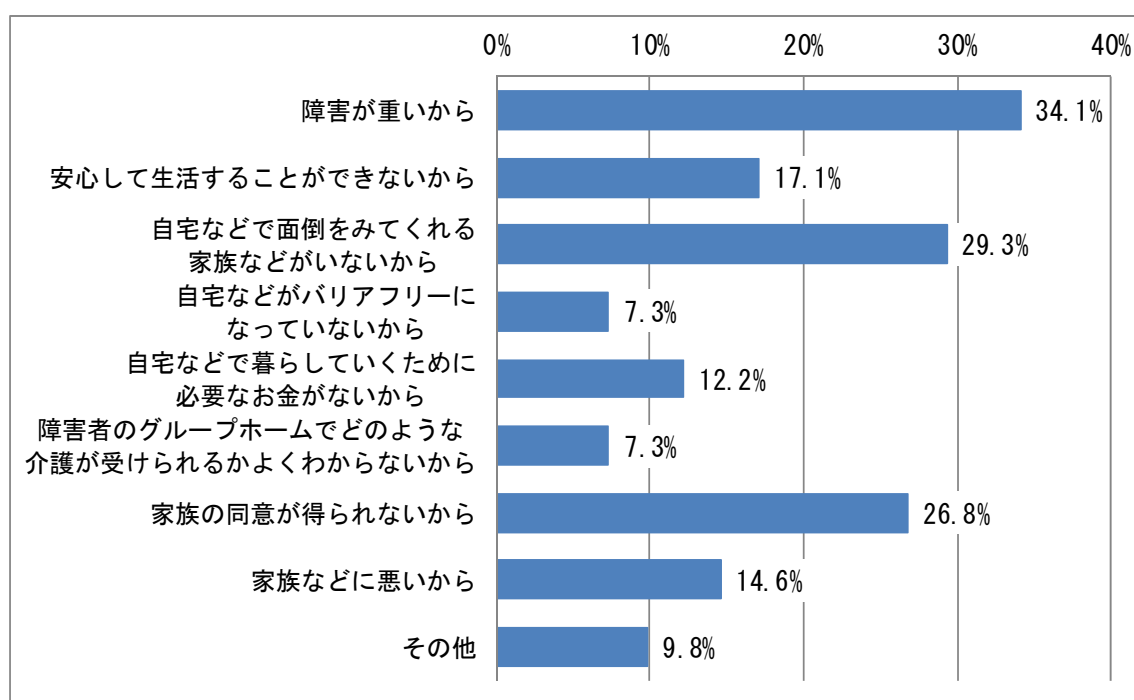


（イ）施設に入所して暮らしたい理由（対象：「施設に入所して暮らしたい」と回答した人）
（複数回答：n=219）

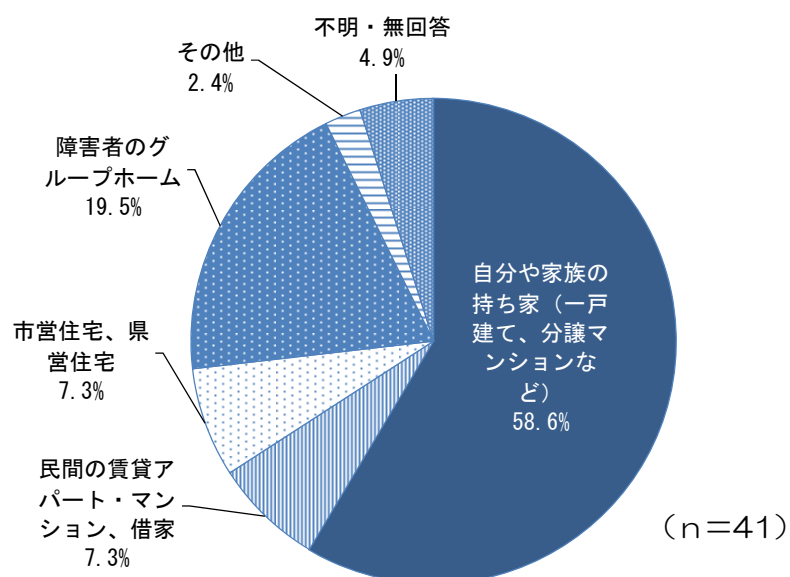


(ウ) 施設を退所しない・できない理由 (対象:「施設を退所して暮らしたい」と回答した人)

(複数回答: n=41)



(エ) 施設を退所して暮らしたい場所 (対象:「施設を退所して暮らしたい」と回答した人)



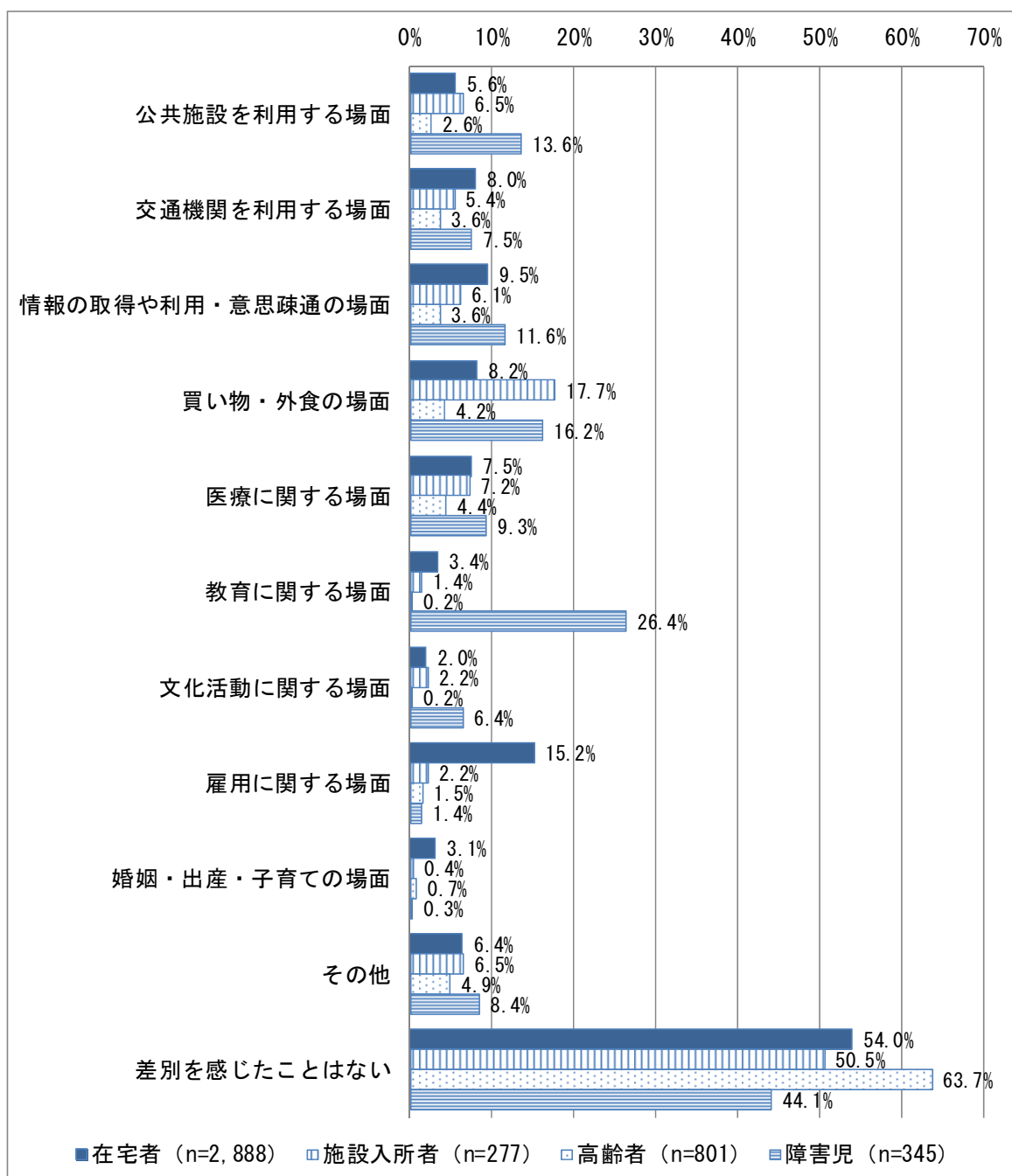
④ 障害のある人に対する差別について

障害を理由として差別されたと感じた場面についてたずねたところ、全体の傾向として「差別を感じたことはない」と回答した人が高くなりました。

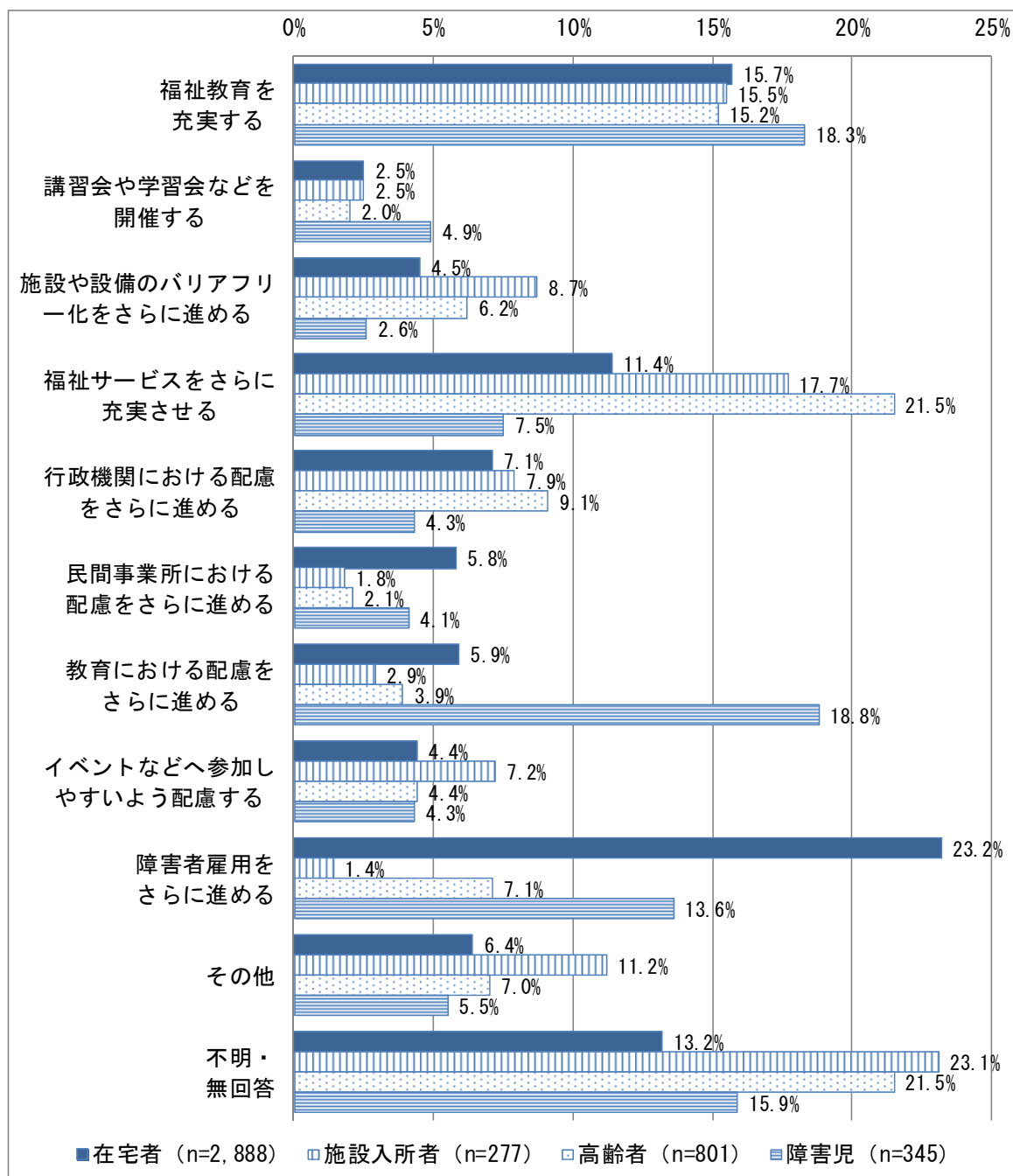
また、障害のある人への差別を解消するために必要と考えることについては、「福祉教育を充実する」、「福祉サービスをさらに充実させる」、「障害者雇用をさらに進める」が高く、福祉サービスの充実とともに、就労の場の確保及び福祉教育の更なる推進等が望まれています。

(ア) 障害を理由として差別されたと感じた場面

(複数回答)



(イ) 障害のある人への差別を解消するために必要と考えること



2 長岡市の障害者福祉の現状

(1) 身体障害者

◆身体障害者手帳の交付状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

単位：人

障 害 別	18 歳未満	18 歳以上	計	構成比 (%)
視 覚 障 害	7	527	534	5.5
聴覚・平衡機能障害	26	1,136	1,162	11.9
音声・言語機能障害	0	111	111	1.2
肢 体 不 自 由	83	4,962	5,045	51.9
内 部 障 害	33	2,840	2,873	29.5
合 計	149	9,576	9,725	100.0

◆障害別身体障害者の推移（各年度4月1日現在）

単位：人

年 度	肢体不自由	視覚障害	聴覚・平衡 機能障害	音声・言語 機能障害	内部障害	合 計
25	5,514	594	1,202	111	2,717	10,138
26	5,456	572	1,191	105	2,745	10,069
27	5,346	568	1,189	110	2,798	10,011
28	5,268	560	1,191	111	2,912	10,042
29	5,045	534	1,162	111	2,873	9,725

◆等級別身体障害者の推移（各年度4月1日現在）

単位：人

年 度	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合 計
25	3,115	1,698	1,848	2,111	584	782	10,138
26	3,117	1,644	1,857	2,108	571	772	10,069
27	3,150	1,624	1,793	2,100	573	771	10,011
28	3,208	1,591	1,798	2,109	566	770	10,042
29	3,150	1,518	1,719	2,037	553	748	9,725

(2) 知的障害者

◆療育手帳所持者の状況（平成29年4月1日現在）

単位：人

区 分		療 育 手 帳 交 付 者		
		重度（A）	中・軽度（B）	合 計
18 歳未満	男	85	186	271
	女	48	90	138
18 歳以上	男	395	646	1,041
	女	306	448	754
計		834	1,370	2,204

◆療育手帳所持者の推移（各年度4月1日現在）

単位：人

年 度	総 数	男 女 別		程 度 別		年 齢 別	
		男	女	重 度	中・軽度	18 歳未満	18 歳以上
25	1,971	1,181	790	797	1,174	392	1,579
26	2,012	1,200	812	796	1,216	376	1,636
27	2,079	1,243	836	803	1,276	390	1,689
28	2,153	1,285	868	822	1,331	414	1,739
29	2,204	1,312	892	834	1,370	409	1,795

(3) 精神障害者

◆病気別精神障害者の状況（新潟県長岡地域振興局健康福祉環境部管内）

（各年度3月31日現在）

単位：人

年度	総 数	統 合 失調症	そ う うつ病	その他の 精神病	脳器質性 精神障害	人格 障害	知的 障害	てん かん	中 毒 性 精神障害	神経症 その他
24	4,465	1,294	985	43	1,131	53	145	136	80	598
25	4,356	1,287	964	225	1,058	44	162	110	67	439
26	3,791	1,166	787	178	1,037	37	132	57	54	343
27	4,032	1,154	748	57	1,228	32	151	56	47	559
28	4,069	1,155	775	78	1,183	32	135	59	51	601

資料：新潟県長岡地域振興局健康福祉環境部

◆精神障害者保健福祉手帳の交付の推移（各年度4月1日現在）

単位：人

年度	1 級	2 級	3 級	合 計
25	124	994	152	1,270
26	134	1,117	170	1,421
27	136	1,166	178	1,480
28	147	1,251	193	1,591
29	148	1,363	195	1,706

3 第5期長岡市障害者基本計画・障害福祉計画・第1期障害児福祉計画策定の取組経過

開催日	概要
平成28年 7月19日	○平成28年度第1回障害者施策推進協議会 ・副委員長の選任について ・第4期計画の進捗状況について ・障害者生活実態調査について
9月23日～10月14日	(障害者生活実態調査)
平成29年 3月23日	○平成28年度第2回障害者施策推進協議会 ・障害者生活実態調査の報告について ・第4期計画の進捗状況について
7月7日	○平成29年度第1回障害者施策推進協議会 ・長岡市障害者施策推進協議会の概要について ・第4期計画の進捗状況について ・障害者生活実態調査及び福祉サービス等供給実態調査の結果について ・第5期計画の策定について
10月3日	○平成29年度第2回障害者施策推進協議会 ・第5期計画の総論（案）について ・第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画の数値目標（案）について
12月14日	○平成29年度第3回障害者施策推進協議会 ・第5期計画（中間案）について ・パブリックコメントの実施について
1月10日～2月9日	(パブリックコメント)
3月26日	○平成29年度第4回障害者施策推進協議会 ・パブリックコメントの実施結果について ・第5期計画（最終案）について
3月28日	(市議会3月定例会に計画の報告)

4 長岡市障害者施策推進協議会規則

（目的）

第1条 この規則は、長岡市附属機関設置条例（昭和32年長岡市条例第7号）第3条の規定に基づき、長岡市障害者施策推進協議会（以下「協議会」という。）について、その組織、運営その他必要な事項を定めることを目的とする。

（組織）

第2条 協議会は、市民、学識経験を有する者及び関係行政機関の職員のうちから、市長が委嘱する20人以内の委員をもって組織する。

（任期）

第3条 委員の任期は、3年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長及び副委員長）

第4条 協議会に委員長及び副委員長各1人を置き、それぞれ委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理し、協議会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

（協議会の招集及び会議）

第5条 協議会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 協議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

（意見の聴取等）

第6条 協議会は、協議に必要があると認めるときは、関係者の出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は関係者に対して必要な資料の提出を求めることができる。

（庶務）

第7条 協議会の庶務は、福祉保健部福祉総務課において処理する。

（その他）

第8条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、協議会が定める。

附 則

（施行期日）

1 この規則は、平成25年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この規則の施行後、最初に委嘱をする委員の任期は、第3条の規定にかかわらず、平成26年3月31日までとする。

5 長岡市障害者施策推進協議会委員名簿

氏 名	職 業 等	備 考
阿部 友子	市民代表	
飯田 薫	長岡公共職業安定所 所長	
五十嵐 勝彦	長岡市手をつなぐ育成会 会長	
池野 宏子	長岡市精神障害者家族会連合会 会長	
小田島 奈緒子	ワークセンター千秋 管理者	
佐々木 美恵子	長岡市ろうあ者福祉協会	
関 孝幸	新潟県あけぼの園 園長	
土田 清海	長岡市身体障害者団体連合会 事務局長	
沼田 夏子	新潟いなほの会-発達障害児者親の会-	
長谷川 和明	長岡商工会議所 事務局次長	
長谷川 剛	長岡市民生委員児童委員協議会 会長	
藤田 芳雄	長岡視覚障害者福祉協会 会長	
本田 史朗	長岡市社会福祉協議会 会長	委員長
丸山 直樹	長岡市医師会 理事	
諸橋 文男	市民代表	
山口 勇司	医療法人崇徳会地域サービスセンター 次長	
横田 敏盛	長岡市立高等総合支援学校 校長	
吉田 良子	新潟県長岡地域振興局健康福祉環境部 副部長	
米山 宗久	長岡大学経済経営学部 教授	副委員長

(50音順)